

総務常任委員会

平成30年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定
(議案第40号)

問 地方創生推進交付金の事業内容は。

答 幸手市PR動画作成業務委託料、アートさんぽ業務委託料などの事業があり、合計額が800万9669円で、その2分の1が補助対象のため400万4834円という決算額になった。

問 男女共同参画推進費の報酬および旅費の内容は。

答 男女共同参画推進協議会委員の報酬は協議会1回につき、1人6800円である。また旅費については、金沢市で行われた日本女性会議に参加した委員2名分と随員1名分である。

問 固定資産税の収入済額28億4900万円の中で幸手中央地区産業団地分の金額は。

答 幸手中央地区産業団地分の収入済額は2億2661万3700円である。

幸手市会計年度任用職員
の給与及び費用弁償に関する条例
(議案第48号)

問 会計年度任用職員制度が提案されるまでに至る経緯は。

答 地方公務員法および地方自治法の改正に伴い、新たに設定された制度で、今まで非常勤の特別職および一般職の非常勤職が各地方公共団体である意味ばらばらに運用されていました。そこを統一的画一的に運用するため、一般職員の非常勤職員を全て会計年度任用職員に、また、非常勤の特別職で本来、非常勤の特別職となり得ない事務的補助を行っている非常勤の特別職の方々を会計年度任用職員に移行するものである。



地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(議案第49号)

問 分限、懲戒の内容は。

答 分限については、一般職員の最長年数は3年までと決まっている。しかし、会計年度任用職員は最長1年の会計年度のため、1年以内で分限の処分とするという読み替え規定を追加するものである。また、懲戒については、パートタイム任用職員に報酬という形で支払われるため、その報酬も懲戒の処分対象となる規定を追加するものである。

令和元年度幸手市一般会計補正予算
(第4号)
(議案第61号)

問 固定資産税の減額理由は。

答 固定資産税1656万9000円減の内訳として、土地は103万円の減、家屋は410万7000円の増、償却資産は1964万6000円の減である。

幸手中央地区産業団地の償却資

産が当初の見込よりも964万円減額になったこと、また、その他の法人等の償却資産の減価償却が予想よりも落ち込み、合わせて償却資産が1964万6000円減額になったことが主な理由である。

問 公用車に付けているドライバーレコーダーの設置台数は。

答 公用自動車98台分のうち、ホイールレコーダーを除いて、58台に設置されている。残りの39台につけると、全車になる。

職員の安全運転意識や運転マナーの向上を図るとともに、ドライバーレコーダー搭載車であることを外部に周知することによって、犯罪や事件等の抑止につながることも期待している。

問 財政調整基金ではなく使用目的が限定される庁舎建設基金に積立てる理由は。

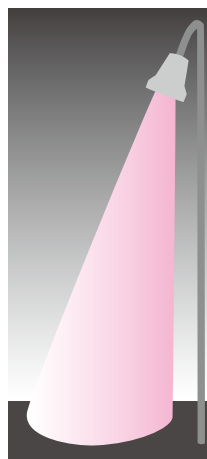
答 経済事情の変動等財源不足額を埋めるための財源、緊急、災害により生じた経費、その他やむを得ない事由により生じた経費に財源を充てるという考えになるので庁舎建設基金とは別ものである。

文教厚生常任委員会

平成30年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定
(議案第40号)

問 交通安全対策費の光熱水費の内容は。

答 防犯灯、道路照明灯、幸手駅前のロータリー等にある照明灯の電気料1796基分である。



問 は。子どもの学習支援事業の内容

答 貧困の連鎖の防止を目的に、子どもたちの学習機会のために開催している学習支援教室で、子どもたちにアスカル幸手に来ていただいで勉強を教えるという事業である。

問 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の適用区域は。

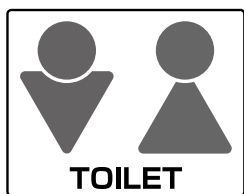
答 下水道の計画区域や農業集落排水の計画区域以外の地域に適用。

問 防災士資格取得受講料の防災士資格取得人数および累計取得人数は。

答 平成30年度資格取得人数は、5名。職員の累計取得人数は、退職員を除き、35名である。

問 トイレ大規模改修工事の未改修の学校は何校あるか。

答 児童・生徒用が、権現堂川小学校、吉田小学校、幸手中学校の第1校舎の3校。教職員用が、権現堂川小学校、吉田小学校、幸手小学校の3校。屋外トイレが、幸手小学校、権現堂川小学校、上高野小学校、吉田小学校、行幸小学校、幸手中学校の6校である。



平成30年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定(議案第41号)

問 埼玉県との共同運営に移行して、市として変わった点があるか。

答 平成30年度国民健康保険広域化により、これまで市で単独で行っていた国民健康保険運営に埼玉県が加わり、財政運営の責任主体が市から県に移った。



平成30年度幸手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定(議案第42号)

問 低所得者への保険料の軽減措置に係る人数と軽減額は。

答 平成30年度、9割軽減が1684人、8.5割軽減が1277人、5割軽減が863人、2割軽減が890人、5割軽減の被扶養者が

267人で、合計すると4981人。また、軽減額は9割軽減で4757万2370円、8.5割軽減で3603万5028円、5割軽減で1738万192円、2割軽減で718万6995円、5割軽減の被扶養者で542万4469円、合計すると1億1359万9054円である。

平成30年幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定(議案第43号)

問 地域支援事業費が対前年比47・6%増となっている要因は。

答 今まで要支援1、2と要介護1から5までを区別してやっていたが、要支援1、2の方、および要支援1、2に満たない方に、地域支援事業費から支払いをすることになり、増えてきた。



建設経済常任委員会

平成30年度幸手市一般会計 歳入歳出予算(議案第40号)

問 公園施設設備補修工事の内容は。

答 幸手中央地区産業団地神扇公園の出入り口のフェンス破損、女子トイレのボルト劣化による雨漏り、平須賀南公園の側溝のふた破損、水飲み場の水栓凍結破損の修理を行った。

問 女子トイレの雨漏りはいつ発生したのか。施工後3年経っていないのにボルトが経年劣化するとは考えにくい。どういうことか。

答 雨漏りは平成31年3月以前に発生。幸手市内の業者に現場確認を依頼し、ボルトの一部が経年劣化したことが要因とのことで、建築の欠陥ではないと判断し市で修繕した。しかし、1つのボルトの腐食が早かったのは何らかの原因があったことも考えられる。今後、このようなことがあったときは、十分に原因を確認しながら対応し

ていく。

問 大中落・中落流域概略氾濫シミュレーション業務委託で想定する用水量は。

答 降雨については48時間で217ミリメートル、北側用水から取水する計画上の用水量として幸手市区域で毎秒0・44立方メートル、久喜市区域で毎秒0・73立方メートルを想定している。

問 シミュレーションには、治水対策を総合的にやっていく具体的な市の方策がないといけないのではないか。

答 この業務委託は、大中落と中落の流域について、ある程度厳しい条件の中で雨を降らせて、5センチ以上溢れて浸水したところを着色し、大中落流域のいずれかの右岸側に調整池をつくったときにどういう効果が出るかをシミュレーションした。調整池がどういう効果を示すが主な目的であり、ほかの対策は含まれていない。

平成30年度幸手市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算(議案第44号)

問 本会計は一般財源から繰り入れしてやりくりしている。個人の家だけでなく、企業の汚水の汲み入れの話は進んでいるか。

答 ある企業で管の接続までの概算の工事費を検討したところ、管渠工事をするだけでも3000万円程度の工事が必要との試算となった。投資的経費をかけることへの疑念もあり、検討はその段階で中断している。

平成30年度幸手市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算(議案第45号)

問 本会計が一般会計からの繰り入れなしに運用できる見通しは。

答 公共下水道事業は平成31年度から企業会計となった。収益を上げて利益剰余金を生んで投資的経費に充填するのが理想的な形であるが、まだ、下水道は整備途中であり、現段階ではそのような経営状態にはなっていない。

平成30年度幸手市幸手駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算(議案第46号)

問 モニュメント設置において、今回、本会計から支出した277万円は一般会計の当初予算600万円に含まれるべきではないか。

答 600万円の中で据え付けの安全性、設置プランは十分確保されているが、駅前広場は不特定多数の人が歩くことから、道路管理者としての安全性を確保したかった。客観的な説明を求められることを想定し、専門業者にその基礎工事の設計を依頼し、工事費は事業推進技術支援業務委託料の執行残で対応した。



平成30年度幸手市水道事業会計決算(議案第47号)

問 停電になったときの発電機は。

答 第一浄水場、第二浄水場とも発電機もあり、配水池に水があれば発電機によって配水することは可能である。